

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

5 労働組合との関係

労組との定期協議

公明党が、労働組合との提携・協力関係を強化するうえで重視しているのは、労働組合と定期的  
に意見交換をおこなう「定期協議」である。これは七六年九月に総評とのあいだで始まり、七八年  
一一月には政策推進労組会議、七九年一一月には全通労組とのあいだでもおこなわれるように  
なった。八〇年一二月には、同盟指導部の申し入れを受けて、同盟とも定期協議が始まった。これま  
でのところ、定期協議は中央レベルにとどまっているが、八一年四月一七日にひらかれた第一〇回  
全国労働局長会議では、「労組からの制度・政策要求に応じていくには、地方でも労組との連携を  
強化していかなければならない。各県本部で計画性のある審議を展開する」ことが方針として提起さ  
れている。

この一年間におこなわれた、公明党と労働組合中央団体とのおもな定期協議は、つぎのとおりである。  
〔総評〕

(1)八〇年九月一九日。芝パークホテル。出席：公明党側矢野書記長、石田労働局長ほか三人、  
総評側 富塚事務局長ほか六人。総選挙後の新情勢、第九三国会対策などで意見交換。公明党  
は、総評がよびかけた「政治反動と軍事国家化阻止国民会議」への参加および一〇・二一反戦デー  
への出席を表明。(2)八〇年一一月二八日。公明党本部。出席：公明党側矢野書記長ほか五人、総  
評側富塚事務局長ほか六人。臨時国会対策、平和、護憲運動推進など。(3)八一年四月九日。出  
席：公明党側 竹入委員長、矢野書記長ほか、総評側 榎枝議長、富塚事務局長ほか。

〔同盟〕

(1)八〇年一二月二二日。出席：公明党側 竹入委員長、矢野書記長ほか六人、同盟側 宇佐美  
会長、田中書記長ほか八人。五六年度予算にかんする政策要求、選挙協力で合意。(2)八一年三月  
二五日。出席：公明党側 竹入委員長、矢野書記長ほか五人、同盟側 宇佐美会長、田中書記長  
ほか六人。労働戦線統一問題で意見交換、都議選での協力で合意。

〔政策推進労組会議〕

(1)八〇年一〇月一日。院内。出席：公明党側 正木政審会長ほか三人、政策推進労組会議側  
山田事務局長ほか九人。物価問題、行政改革、臨時国会対策など。(2)八一年五月一三日。衆議院  
第一議員会館内。出席：公明党側 正木政審会長ほか、政策推進労組会議側 山田事務局長ほ  
か。物価、税制、土地問題などで意見交換。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---